

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 健一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 伸之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曽根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 山田 伸之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市中央区伏見町二丁目3番4号ホンダビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	7,039,121	1,496,738	12,259,403
経常利益又は経常損失( ) (千円)	53,591	21,428	356,275
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	8,487	4,107	145,259
純資産額(千円)	-	3,462,240	3,555,553
総資産額(千円)	-	9,388,542	10,358,190
1株当たり純資産額(円)	-	471.60	484.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失( )金額(円)	1.16	0.56	19.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	36.88	34.33
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,758	-	757,639
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,439	-	40,079
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,457	-	51,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,617,214	3,369,353
従業員数(人)	-	115	119

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	115
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	103
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
建設事業	1,923,115

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
建設事業	1,443,734
運輸事業	53,004
合計	1,496,738

(注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

中日本高速道路㈱	618,044 千円	41.3 %
㈱MMC	434,300 千円	29.0 %

#### (3) 売上の四半期ごとの変動について

建設事業については、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡し平均化しておりません。

したがって、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多く、また、それ以外の四半期連結会計期間の完成工事高についても期によってバラツキが発生しております。

最近3年間における建設事業の四半期ごとの完成工事高の実績は、以下のとおりであります。

期別	完成工事高				
	第1四半期 (千円)	第2四半期 (千円)	第3四半期 (千円)	第4四半期 (千円)	通期 (千円)
第66期	1,465,418	828,349	1,233,601	3,122,574	6,649,944
第67期	1,388,344	2,812,961	2,755,732	6,492,476	13,449,515
第68期	2,869,483	1,542,576	2,788,543	4,810,182	12,010,786
第69期	2,551,065	2,868,459	1,443,734	-	-

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況  
受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	7,129,435	6,148,497	13,277,933	5,806,424	7,471,508
	土木工事	1,456,041	1,739,343	3,195,385	1,056,835	2,138,550
	計	8,585,476	7,887,841	16,473,318	6,863,259	9,610,059
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	6,876,234	9,864,007	16,740,241	9,610,806	7,129,435
	土木工事	2,218,453	1,637,568	3,856,021	2,399,980	1,456,041
	計	9,094,688	11,501,575	20,596,263	12,010,786	8,585,476

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

#### 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	-	462,860	462,860
	土木工事	970,000	490,254	1,460,254
	計	970,000	953,115	1,923,115

#### 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	-	704,129	704,129
	土木工事	-	739,604	739,604
	計	-	1,443,734	1,443,734

(注) 1. 完成工事のうち主なもの(請負金額5億円以上)は、次のとおりであります。

中日本高速道路(株)

第二東名高速道路上川高架橋(下部工)上り線工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

中日本高速道路(株)

618,044 千円 42.8 %

(株)MMC

434,300 千円 30.1 %

繰越工事高（平成20年12月31日現在）

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	-	7,471,508	7,471,508
土木工事	970,000	1,168,550	2,138,550
計	970,000	8,640,059	9,610,059

(注) 繰越工事のうち主なもの(請負金額7億円以上)は、次のとおりであります。

日本道路公団	第二東名高速道路須津西工事	平成21年1月完成
神戸鋳金工業㈱	神戸鋳金工業㈱高砂工場新築工事	平成21年3月完成予定
社会福祉法人神戸の風	ケアハウス南風新築工事	平成21年10月完成予定
ヤング開発㈱	デュオプレステージ宝殿駅前 新築工事	平成22年2月完成予定
国土交通省	大阪北道路三ツ島地区(上り)遮音壁工事	平成22年3月完成予定

日本道路公団は、平成17年10月1日付で東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱に分割、民営化され、第二東名高速道路須津西工事の発注者としての地位は、中日本高速道路㈱が継承しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期における我が国経済は、米国の金融危機と経済減速が各国に波及し世界同時不況の懸念が強まるなかで、外需の大幅な落ち込みと内需の停滞、円高・株安などの進展に伴い企業業績が大幅に悪化するとともに、設備投資の削減や生産・雇用の調整が加速し、それに伴い個人消費も冷え込むなど、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。

当建設業界におきましても、公共投資の長期的な縮小に伴う過当競争が続くなかで、住宅・不動産業界の低迷に加え企業の設備投資削減の動きが広がるなど、また、運輸業界におきましても、景気後退による荷動きの鈍化が顕著になるなど、かつてない厳しい経営環境となってまいりました。

このような状況の下で、当企業グループは、受注の確保に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、受注済、あるいは受注見込の工事が突然凍結・延期になるなどマイナス要因もあり、当第3四半期連結会計期間の建設事業の受注高は19億23百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は19.2%（累計進捗率は78.9%）にとどまりました。

次に、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては14億96百万円で、通期計画127億40百万円に対する進捗率は11.7%（累計進捗率は55.3%）にとどまりましたものの、当建設業界では売上高が第4四半期に偏る傾向があり、手持工事高を勘案すると、概ね、計画の範囲内で進捗いたしております。

また、当第3四半期連結会計期間の利益につきましても、施工方法の見直し等工事原価の低減に努めてまいりましたが、建設事業の工事の完成時期が第4四半期に偏り当四半期の売上高が極端に少なくなった結果、営業損益は40百万円の損失、経常損益は21百万円の損失、四半期純損益は4百万円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益は0百万円（通期計画60百万円に対する累計進捗率0.8%）、経常利益は53百万円（通期計画1億10百万円に対する累計進捗率48.7%）、四半期純利益は投資有価証券評価損27百万円を計上後で8百万円（通期計画50百万円に対する累計進捗率17.0%）と、連結累計期間の業績も低調となっておりますが、売上高が通期売上計画を略達成可能な点を勘案すると、営業利益及び経常利益につきましても、概ね、計画どおりに進捗いたしております。

（注）累計進捗率は、通期計画に対する当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の進捗率であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売上高	営業損失
・建設事業	14億43百万円	35百万円
・運輸事業	53百万円	5百万円

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は36億17百万円となり、第2四半期連結会計期間末より3億99百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失22百万円、引当金の減少87百万円に加え、未成工事支出金等の増加11億41百万円等、資金の減少が発生する一方、売上債権の減少6億93百万円、未成工事受入金の増加5億49百万円、仕入債務の増加2億57百万円等、資金の増加が発生したためであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億78百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出18百万円等、資金の減少が発生する一方、有価証券の償還による収入2億円等、資金の増加が発生したためであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少となりました。その要因は、少額の配当金の支払が発生したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,500,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,338,000	7,338	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	7,338	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	158,000	-	158,000	2.11
計	-	158,000	-	158,000	2.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	226	327	291	262	287	250	245	229
最低(円)	210	211	220	251	247	242	239	220	200

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,633,214	3,379,353
受取手形・完成工事未収入金等	1 901,312	1 2,555,923
未成工事支出金	3,409,149	2,904,482
不動産事業支出金	934	934
材料貯蔵品	2,808	3,351
繰延税金資産	38,072	41,380
その他	64,298	120,625
貸倒引当金	36,260	36,260
流動資産合計	8,013,531	8,969,793
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	428,850	419,965
機械、運搬具及び工具器具備品	221,740	183,015
土地	716,707	670,398
減価償却累計額	474,553	445,124
有形固定資産計	892,745	828,255
無形固定資産		
無形固定資産	9,097	11,107
投資その他の資産		
投資有価証券	282,121	382,959
会員権	69,700	95,250
繰延税金資産	123,144	97,622
その他	42,051	41,501
貸倒引当金	43,850	68,300
投資その他の資産計	473,167	549,033
固定資産合計	1,375,010	1,388,396
資産合計	9,388,542	10,358,190

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,848,488	3,790,569
未払法人税等	114	15,008
未成工事受入金	2,671,794	2,593,087
完成工事補償引当金	10,000	9,000
工事損失引当金	-	7,700
賞与引当金	16,100	38,600
その他	73,647	50,111
流動負債合計	5,620,145	6,504,076
固定負債		
退職給付引当金	183,082	177,019
役員退職慰労引当金	86,695	85,201
長期預り保証金	36,379	36,339
固定負債合計	306,156	298,560
負債合計	5,926,302	6,802,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,285,756	2,328,663
自己株式	46,217	46,040
株主資本合計	3,435,163	3,478,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,076	77,305
評価・換算差額等合計	27,076	77,305
純資産合計	3,462,240	3,555,553
負債純資産合計	9,388,542	10,358,190

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1 7,039,121
売上原価	6,685,091
売上総利益	354,030
販売費及び一般管理費	2 353,534
営業利益	496
営業外収益	
受取利息	7,608
受取配当金	8,323
受取賃貸料	38,845
その他	9,383
営業外収益合計	64,161
営業外費用	
賃貸費用	11,066
営業外費用合計	11,066
経常利益	53,591
特別損失	
投資有価証券評価損	27,291
会員権評価損	300
貸倒引当金繰入額	450
特別損失合計	28,041
税金等調整前四半期純利益	25,549
法人税、住民税及び事業税	4,822
法人税等調整額	12,239
法人税等合計	17,061
四半期純利益	8,487

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,496,738 <sub>1</sub>
売上原価	1,425,415
売上総利益	71,322
販売費及び一般管理費	112,172 <sub>2</sub>
営業損失( )	40,849
営業外収益	
受取利息	3,567
受取配当金	2,968
受取賃貸料	12,968
その他	3,255
営業外収益合計	22,760
営業外費用	
賃貸費用	3,338
営業外費用合計	3,338
経常損失( )	21,428
特別利益	
投資有価証券評価損戻入額	25,737
特別利益合計	25,737
特別損失	
投資有価証券評価損	27,291
特別損失合計	27,291
税金等調整前四半期純損失( )	22,981
法人税、住民税及び事業税	59,159
法人税等調整額	40,285
法人税等合計	18,874
四半期純損失( )	4,107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	25,549
減価償却費	31,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,450
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,700
賞与引当金の増減額(は減少)	22,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,062
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,493
受取利息及び受取配当金	15,932
売上債権の増減額(は増加)	1,654,611
未成工事支出金等の増減額(は増加)	504,124
仕入債務の増減額(は減少)	942,080
未成工事受入金の増減額(は減少)	78,707
その他	57,559
小計	339,659
利息及び配当金の受取額	16,173
法人税等の支払額	35,411
法人税等の還付額	95,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	200,200
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	98,901
投資有価証券の取得による支出	11,135
その他	6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	51,280
自己株式の取得による支出	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,617,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法又は総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
<p>1. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,596千円</td> </tr> </table>	受取手形	105,596千円	1.
受取手形	105,596千円		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)										
<p>1. 当企業グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡し平均化しておりません。</p> <p>このため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるほか、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の完成工事高にバラツキが発生するといった季節的変動があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,850千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">143,506</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,013</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> </table>	役員報酬	44,850千円	従業員給料手当	143,506	賞与引当金繰入額	4,346	退職給付費用	8,013	役員退職慰労引当金繰入額	3,976
役員報酬	44,850千円									
従業員給料手当	143,506									
賞与引当金繰入額	4,346									
退職給付費用	8,013									
役員退職慰労引当金繰入額	3,976									

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 当企業グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、また、それ以外の四半期連結会計期間についても工事の完成引渡し平均化しておりません。</p> <p>このため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるほか、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の完成工事高にバラツキが発生するといった季節的変動があります。</p>

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額  
は次のとおりであります。

役員報酬	14,850千円
従業員給料手当	44,205
賞与引当金繰入額	4,346
退職給付費用	2,532
役員退職慰労引当金繰入額	1,321

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸  
借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成20年12月31日現在)

現金預金勘定	3,633,214千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	16,000
現金及び現金同等物	<u>3,617,214</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 158,493株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,395	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,443,734	53,004	1,496,738	-	1,496,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,443,734	53,004	1,496,738	-	1,496,738
営業損失( )	35,603	5,246	40,849	-	40,849

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,863,259	175,862	7,039,121	-	7,039,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,863,259	175,862	7,039,121	-	7,039,121
営業利益又は営業損失( )	97	593	496	-	496

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 会計処理基準等の変更

当企業グループは、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 471.60円	1株当たり純資産額 484.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.16円	1株当たり四半期純損失金額 0.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は純損失( ) (千円)	8,487	4,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( ) (千円)	8,487	4,107
普通株式の期中平均株式数(株)	7,341,578	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 9日

株式会社ソネック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。